

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白井 潔 TEL 03-3257-2036
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	168,582	△4.0	6,867	△6.6	8,262	△3.5	7,586	32.4
2024年3月期中間期	175,582	7.4	7,352	217.2	8,558	158.4	5,730	194.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,736百万円 (△25.8%) 2024年3月期中間期 9,083百万円 (165.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	232.06	—
2024年3月期中間期	171.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	258,337	134,935	50.8
2024年3月期	262,238	133,253	49.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 131,296百万円 2024年3月期 129,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	△0.1	12,000	△8.7	13,000	△21.5	11,000	△11.0	337.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	32,995,420株	2024年3月期	33,985,420株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	522,148株	2024年3月期	542,511株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	32,692,992株	2024年3月期中間期	33,453,473株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、金融市場の変動リスク、長期化する不安定な国際情勢などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿(長期ビジョン)「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、新たな財務指標とともに5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は168,582百万円と前年同期に比べ7,000百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は6,867百万円と前年同期に比べ485百万円(6.6%)の減益、経常利益は8,262百万円と前年同期に比べ295百万円(3.5%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は7,586百万円と前年同期に比べ1,856百万円(32.4%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率(%)
売上高	175,582	168,582	△7,000	△4.0%
営業利益	7,352	6,867	△485	△6.6%
経常利益	8,558	8,262	△295	△3.5%
親会社株主に帰属 する中間純利益	5,730	7,586	1,856	32.4%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、インバウンド需要の増加等により外食等の需要が回復しましたが、一方でコストアップ要因となる物流コストや資材価格等の上昇基調が続きました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かし、2023年4月より導入した顧客別営業組織によるターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均0.6%(税込価格)引き下げられたことを受け、7月に小麦粉製品の価格改定を実施しました。小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期並みとなりました。パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を下回りました。なお、家庭用の小麦粉およびパスタの販売数量は前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。業務用油脂については、需要の回復とその好機を捉えた販売施策の実行により、販売数量は前年同期を上回りました。家庭用油脂についても、汎用油・こめ油の販売が伸長したため、販売数量は前年同期を上回りました。製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めましたが前年同期を下回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、物流課題解決や生産効率化に向けた銘柄整理、拠点集約などを進めております。糖化品の販売数量については、低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の拡販に加え、飲料用途等の需要増加、また主力となる鹿島工場の立地メリットを生かした販売戦略により、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売量については、前年同期を下回りました。副製品については、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は138,693百万円と前年同期に比べ4,836百万円(3.4%)の減収、営業利益は6,563百万円と前年同期に比べ757百万円(10.3%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。2022年10月に感染が確認された鳥インフルエンザ発生農場での採卵鶏導入が進み鶏卵生産の回復が進んだことで、配合飼料および鶏卵の販売数量は前年同期を上回りました。一方で原料価格下落により配合飼料の平均販売価格が前年同期を下回ったこと、鶏卵需給の緩和により鶏卵相場が軟調に推移したことで、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は27,513百万円と前年同期に比べ2,180百万円(7.3%)の減収、営業利益は317百万円と前年同期に比べ198百万円(166.0%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は2,376百万円と前年同期に比べ17百万円(0.7%)の増収、営業利益は737百万円と前年同期に比べ76百万円(11.6%)の増益となりました。

・売上高の分解情報(報告セグメント及びカテゴリ別)

(単位:百万円)

売上高の分解情報	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率(%)
食品事業	143,530	138,693	△4,836	△3.4%
製粉カテゴリ	55,143	53,648	△1,495	△2.7%
製油カテゴリ	49,810	47,625	△2,184	△4.4%
糖質カテゴリ	35,433	34,252	△1,181	△3.3%
その他食品カテゴリ(注)1	3,143	3,167	24	0.8%
飼料事業	29,693	27,513	△2,180	△7.3%
その他(注)2	1,437	1,552	115	8.0%
顧客との契約から生じる収益	174,661	167,758	△6,902	△4.0%
その他の収益(注)3	921	823	△97	△10.6%
外部顧客への売上高	175,582	168,582	△7,000	△4.0%

(注)1 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業を含んでおります。

3 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、258,337百万円と前連結会計年度末と比較して3,901百万円減少しております。主な減少要因は、売上債権が8,735百万円減少したことであり、一方、主な増加要因は、棚卸資産が4,554百万円増加したことであり、

負債は、123,401百万円と前連結会計年度末と比較して5,584百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が2,935百万円減少したこと、仕入債務が2,412百万円減少したことであり、

純資産は、134,935百万円と前連結会計年度末と比較して1,682百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益7,586百万円の計上により増加したことであり、一方、主な減少要因は、自己株式を取得後、消却を行ったこと等により資本剰余金が2,619百万円減少したことであり、

(連結キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益10,981百万円、減価償却費5,152百万円及び売上債権の減少等による資金の増加がありましたが、法人税等3,051百万円の支払及び棚卸資産の増加や仕入債務の減少等があった結果、合計では7,707百万円の収入となり、前年同期に比べ2,795百万円(26.6%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7,417百万円等により資金を使用した一方、有形固定資産の売却2,978百万円の収入等があった結果、合計では4,808百万円の支出となり、前年同期に比べ1,894百万円(28.2%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー2,899百万円等を原資として、自己株式の取得3,403百万円や配当金1,673百万円の支払等を行った結果、1,465百万円の支出となり、前年同期に比べ504百万円(25.6%)支出が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は9,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円(17.3%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も不安定な国際情勢や為替の動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2024年5月13日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	9,551
受取手形及び売掛金	61,498	52,762
商品及び製品	16,155	16,694
仕掛品	2,635	3,684
原材料及び貯蔵品	29,926	32,892
その他	4,516	4,343
貸倒引当金	△111	△64
流動資産合計	122,760	119,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,366	31,426
機械装置及び運搬具(純額)	28,424	27,330
土地	21,732	21,725
その他(純額)	3,958	5,542
有形固定資産合計	86,481	86,024
無形固定資産		
のれん	976	903
顧客関連資産	1,737	1,608
その他	1,393	1,324
無形固定資産合計	4,106	3,837
投資その他の資産		
投資有価証券	44,042	44,138
退職給付に係る資産	1,260	1,309
その他	3,849	3,409
貸倒引当金	△262	△246
投資その他の資産合計	48,889	48,610
固定資産合計	139,477	138,472
資産合計	262,238	258,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,330	23,918
短期借入金	13,051	12,867
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,000
未払法人税等	3,223	3,147
賞与引当金	2,424	2,338
その他	24,269	17,877
流動負債合計	83,299	78,149
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	8,300	8,300
役員退職慰労引当金	24	16
退職給付に係る負債	9,279	9,342
その他	10,082	9,593
固定負債合計	45,685	45,252
負債合計	128,985	123,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,876	5,256
利益剰余金	92,934	98,505
自己株式	△1,173	△1,549
株主資本合計	113,931	116,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,735	13,104
繰延ヘッジ損益	293	△206
為替換算調整勘定	697	951
退職給付に係る調整累計額	952	939
その他の包括利益累計額合計	15,679	14,789
非支配株主持分	3,642	3,638
純資産合計	133,253	134,935
負債純資産合計	262,238	258,337

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	175,582	168,582
売上原価	147,075	138,911
売上総利益	28,507	29,671
販売費及び一般管理費	21,154	22,803
営業利益	7,352	6,867
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	492	408
持分法による投資利益	383	890
為替差益	32	58
その他	440	306
営業外収益合計	1,350	1,666
営業外費用		
支払利息	100	135
損害賠償金	4	65
その他	40	70
営業外費用合計	145	271
経常利益	8,558	8,262
特別利益		
固定資産売却益	1	2,629
投資有価証券売却益	7	319
国庫補助金	35	—
特別利益合計	44	2,949
特別損失		
固定資産廃棄損	282	227
固定資産売却損	0	0
その他	60	1
特別損失合計	343	230
税金等調整前中間純利益	8,259	10,981
法人税、住民税及び事業税	2,453	2,972
法人税等調整額	△31	367
法人税等合計	2,421	3,340
中間純利益	5,837	7,641
非支配株主に帰属する中間純利益	106	54
親会社株主に帰属する中間純利益	5,730	7,586

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,837	7,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,582	△521
繰延ヘッジ損益	257	△501
為替換算調整勘定	—	△12
退職給付に係る調整額	16	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	390	143
その他の包括利益合計	3,246	△904
中間包括利益	9,083	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,945	6,696
非支配株主に係る中間包括利益	138	39

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,259	10,981
減価償却費	4,869	5,152
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	280	△2,401
売上債権の増減額(△は増加)	△5,600	8,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	692	△4,551
仕入債務の増減額(△は減少)	2,933	△2,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	685	△1,792
その他	△115	△3,569
小計	12,006	10,142
利息及び配当金の受取額	727	695
利息の支払額	△98	△133
法人税等の支払額	△2,138	△3,051
法人税等の還付額	6	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,503	7,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△26	△276
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	351
関係会社株式の取得による支出	△1,711	—
有形固定資産の取得による支出	△4,908	△7,417
有形固定資産の売却による収入	2	2,978
有形固定資産の除却による支出	△97	△127
資産除去債務の履行による支出	△0	△107
投融資による支出	△68	△179
投融資の回収による収入	20	18
その他	81	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,540	3,860
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,080	△43
リース債務の返済による支出	△123	△158
配当金の支払額	△1,170	△1,673
自己株式の取得による支出	△2	△3,403
その他	△51	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,831	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	8,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,052	9,546

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月14日付で、自己株式990,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が3,400百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月21日付で、自己株式990,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,621百万円、利益剰余金が342百万円、自己株式が2,964百万円減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、「資本剰余金」は5,256百万円、「利益剰余金」は98,505百万円、「自己株式」は1,549百万円となりました。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、Showa Sangyo International Vietnam Co., Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社昭和冷凍食品株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当中間連結会計期間の昭和冷凍食品株式会社の決算は2024年1月1日から2024年9月30日までの9か月間となります。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた851百万円は、「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」280百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」685百万円、「その他」△115百万円として組み替えております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,530	29,693	173,224	2,358	175,582	—	175,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	2	1,797	1,500	3,298	△3,298	—
計	145,325	29,696	175,021	3,859	178,881	△3,298	175,582
セグメント利益	7,320	119	7,440	660	8,100	△748	7,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△750百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,693	27,513	166,206	2,376	168,582	—	168,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,913	1	1,914	1,556	3,471	△3,471	—
計	140,606	27,514	168,121	3,932	172,054	△3,471	168,582
セグメント利益	6,563	317	6,881	737	7,618	△750	6,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。